



平成 22 年国勢調査

(産業等基本集計結果)

～静岡県の概要～

平成 24 年 4 月

静岡県企画広報部情報統計局

統計調査課

目次

1	労働力状態	1
2	就業者数	2
3	産業別就業者数	4
4	教育	5
5	夫婦の労働力状態	6
6	外国人の就業者数	7
	統計表（表1～9）	8

数値の見方

- ・ 総数には分類不詳を含む。このため、各項目の合計と一致しない場合がある。
- ・ 割合は、特に注記のない限り分母から不詳を除いて算出している。過去の割合も同様の方式で再計算している。

1 労働力状態

労働力人口減少、労働力率は調査開始以来最低の 63.2%

静岡県の労働力人口は 201 万 4,268 人で、平成 17 年と比べると 7 万 1,366 人 (3.4%) 減少した。(表 1)

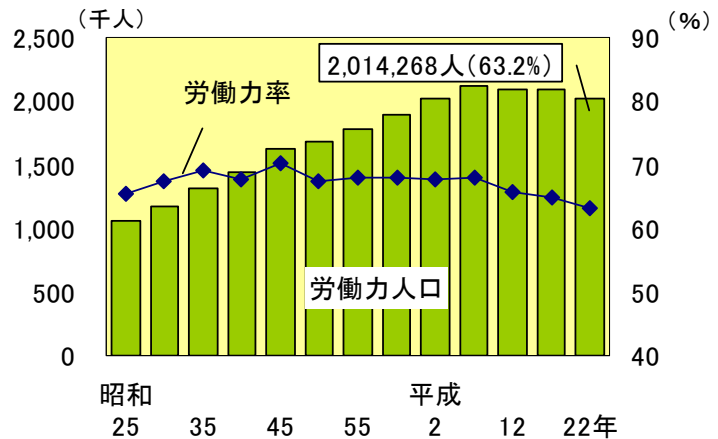
労働力人口を男女別にみると、男性は 116 万 7,768 人、女性は 84 万 6,500 人となっている。

労働力率^(注)は 63.2%で、平成 17 年と比べると 1.7 ポイント低下し、調査開始以来最低であった。

労働力率を男女別にみると、男性は 75.2%、女性は 51.8%となっている。

(注) 労働力率…15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く) に占める労働力人口の割合

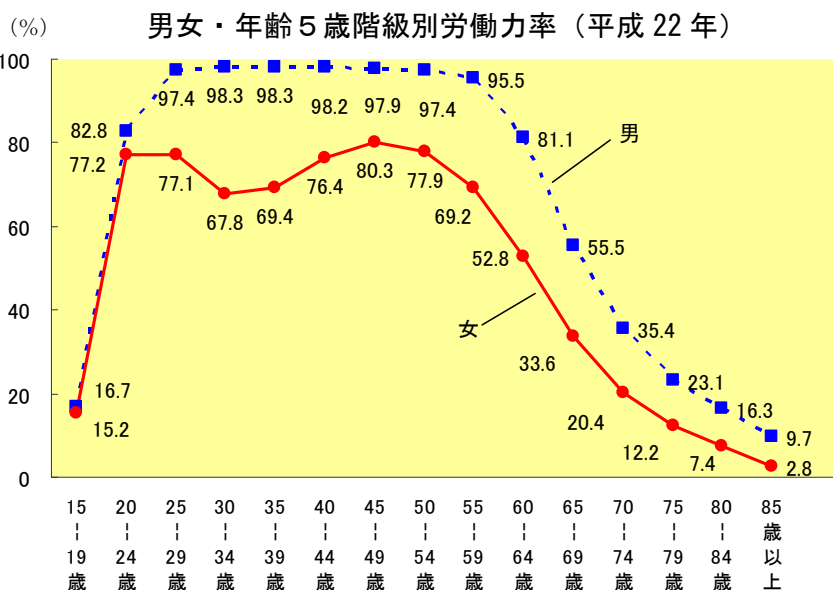
労働力人口と労働力率の推移



男女とも、24 歳以下の労働力率低下、60~69 歳の労働力率上昇

労働力率を年齢 5 歳階級別にみると、男性は 25~59 歳の各年齢階層で 90% を超えている。女性は 30~34 歳の階層で低下するものの、20~59 歳の各階層で概ね 70% 程度の労働力率となっている。

平成 17 年と比べると男性の 15~19 歳は 2.1 ポイント低下、20~24 歳は 0.5 ポイント低下し、60~64 歳は 4.1 ポイント上昇している。女性は、15~19 歳は 2.5 ポイント低下、20~24 歳は 0.4 ポイント低下し、25~69 歳の各年齢階層では上昇している。特に 60~64 歳では 4.5 ポイントの上昇となっている。(表 2)



労働力率トップは吉田町の 68.7%

労働力率を市町別にみると、吉田町の 68.7% が最も高く、西伊豆町の 52.9% が最も低くなっている。

市町別労働力率（上位・下位 5 市町）

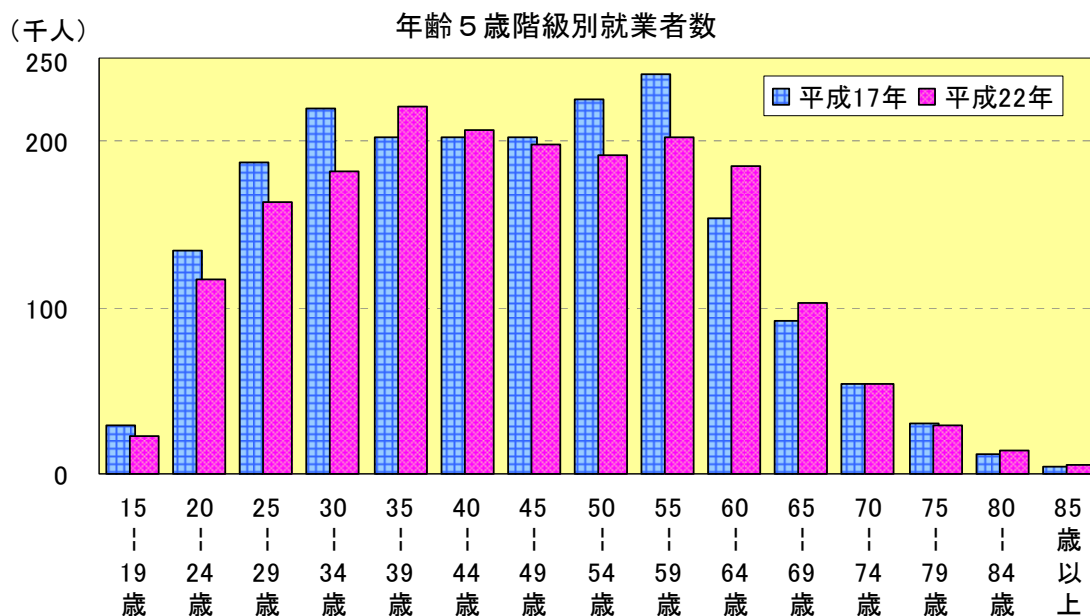
順位	市町名	労働力率	順位	市町名	労働力率
1	吉田町	68.7	31	伊東市	56.0
2	御殿場市	68.1	32	松崎町	55.8
2	牧之原市	68.1	33	熱海市	55.2
4	御前崎市	68.0	33	南伊豆町	55.2
5	菊川市	67.6	35	西伊豆町	52.9

2 就業者数

就業者数は平成 17 年より 9 万 3,837 人（4.7%）減少

15 歳以上の就業者数は 189 万 7,194 人で、平成 17 年と比べると 9 万 3,837 人（4.7%）減少した。男女別にみると、男性は 108 万 8,347 人、女性は 80 万 8,847 人で、平成 17 年と比べると男性が 6 万 2,459 人（5.4%）、女性が 3 万 1,378 人（3.7%）減少した。

就業者数のうち 65 歳以上の者は 20 万 5,293 人で、平成 17 年と比べると 1 万 2,177 人（6.3%）増加した。男女別にみると、男性は 12 万 1,284 人、女性は 8 万 4,009 人で、平成 17 年と比べると男性が 6,424 人（5.6%）、女性が 5,753 人（7.4%）増加した。（表 3）



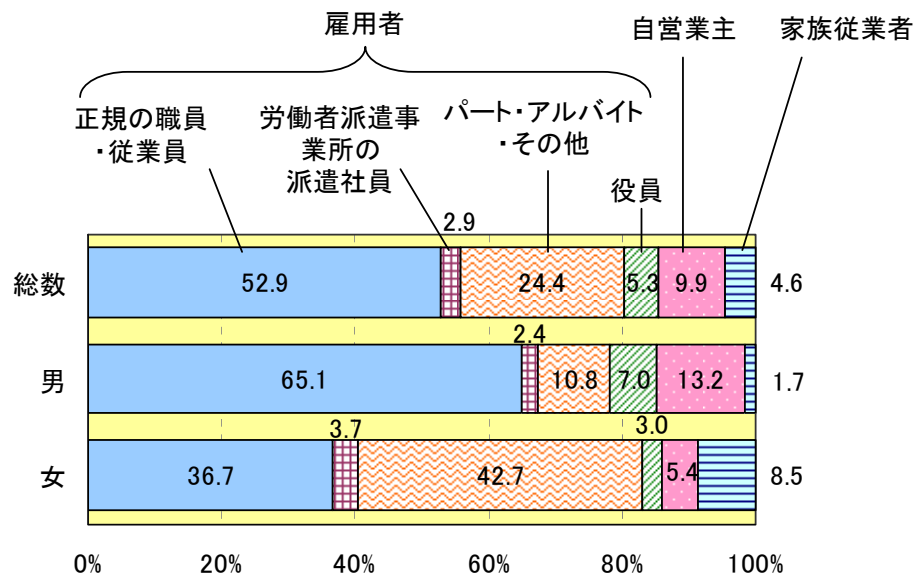
男性の13.2%、女性の46.4%が「非正規の従業者」

従業上の地位別に15歳以上就業者に占める割合をみると、「雇用者」（「役員」を含む）が85.6%で最も多く、次いで「自営業主」（「家庭内職者」を含む）が9.9%、「家族従業者」が4.6%となっている。（表4）

「雇用者」のうち「労働者派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」を合わせた、いわゆる「非正規の従業者」の割合は総数で27.3%となっているが、男女での差が大きく、男性の13.2%に対し、女性は46.4%となっている。

一方「正規の職員・従業員」は総数で52.9%、男性は65.1%、女性は36.7%となっている。

従業上の地位・男女別就業者の割合（平成22年）

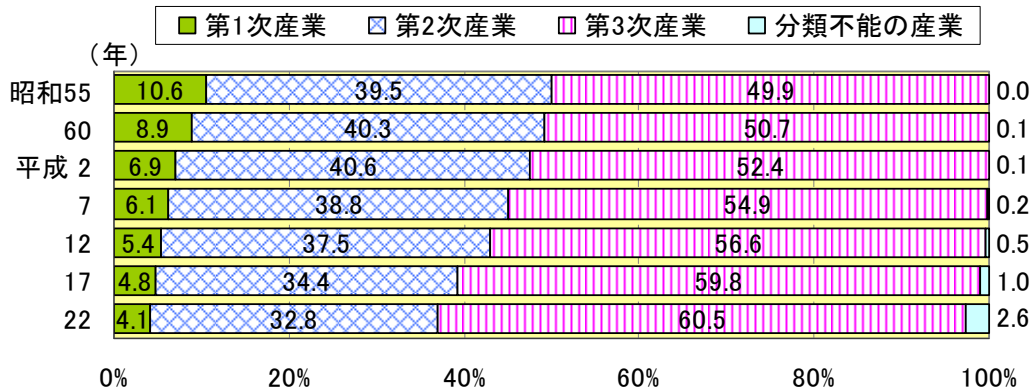


3 産業別就業者数

第3次産業に従事している割合が60%を超える

15歳以上就業者数（189万7,194人）を産業3部門別にみると、第1次産業は7万7,478人（15歳以上就業者数の4.1%）、第2次産業は623,180人（同32.8%）、第3次産業は114万7,043人（同60.5%）となっている。（表5）

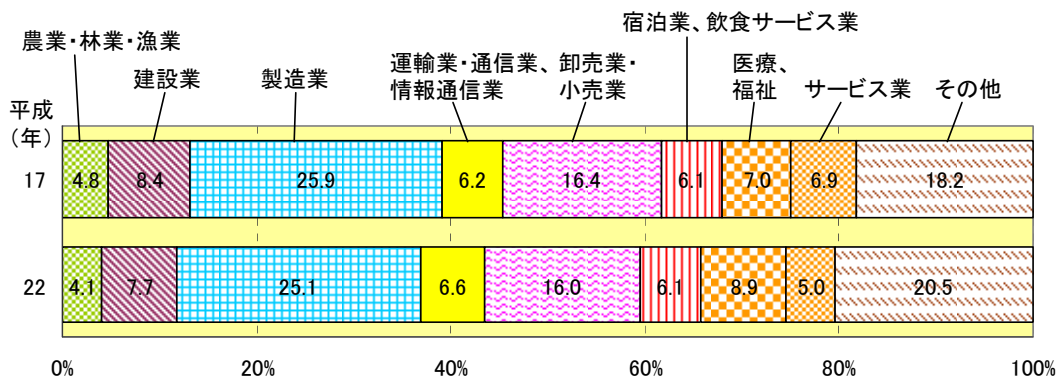
産業3部門別15歳以上就業者の割合



産業大分類別に割合をみると、「製造業」の割合が25.1%で最も高く、次いで「卸売業・小売業」16.0%、「医療・福祉」8.9%となっている。

平成17年と比べると、「製造業」は、0.8ポイントの減少、「卸売業・小売業」は0.4ポイントの減少、「医療・福祉」は、1.9ポイントの増加となっている。

産業（大分類）別15歳以上就業者の割合



注1) 平成22年国勢調査から産業分類が改訂された（平成17年分は新分類に組み換え）。

ただし、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、平成22年は派遣先の産業に分類し、平成17年は「サービス業」に分類する。

2) 「その他」に含まれるものは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「公務」及び「分類不能の産業」

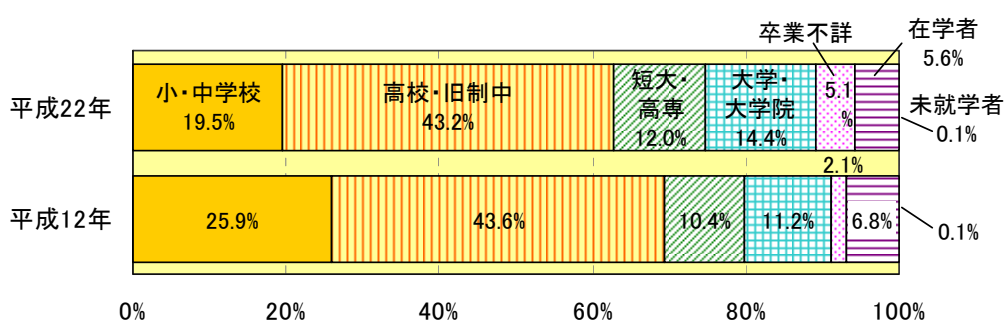
4 教育

「大学・大学院」卒業者は10年前より3.2ポイント増加

15歳以上人口（323万1,722人）について、最終卒業学校の種類別をみると、「高校・旧制中」が139万6,622人（15歳以上人口の43.2%）と最も多く、次いで「小・中学校」が63万192人（同19.5%）、「大学・大学院」が46万5,367人（同14.4%）となっている。

10年前の平成12年と比べると、「小・中学校」の割合が6.4ポイント低下したのに対し、高等教育機関（「短大・高専」及び「大学・大学院」）の割合は4.8ポイント増加し「小・中学校」の割合を上回った。（表6）

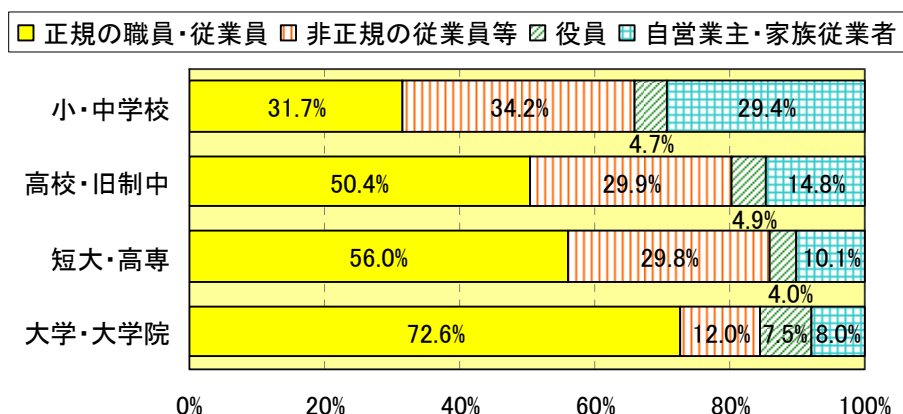
最終卒業学校・在学別15歳以上人口の割合



注) 平成17年は「教育」に関する項目は調査していない。

最終卒業学校の種類別に従業上の地位をみると、「小・中学校」卒では「非正規の従業員等」が34.2%と最も高く、「高校・旧制中」卒及び「短大・高専」卒でもそれぞれ約3割を占めている。

最終卒業学校・従業上の地位別の割合



注) 非正規の従業員等とは、従業上の地位（8区分）のうち「労働者派遣事業所の派遣社員」、「パート、アルバイト、その他」をいう。「自営業主」には「家庭内職者」を含む。

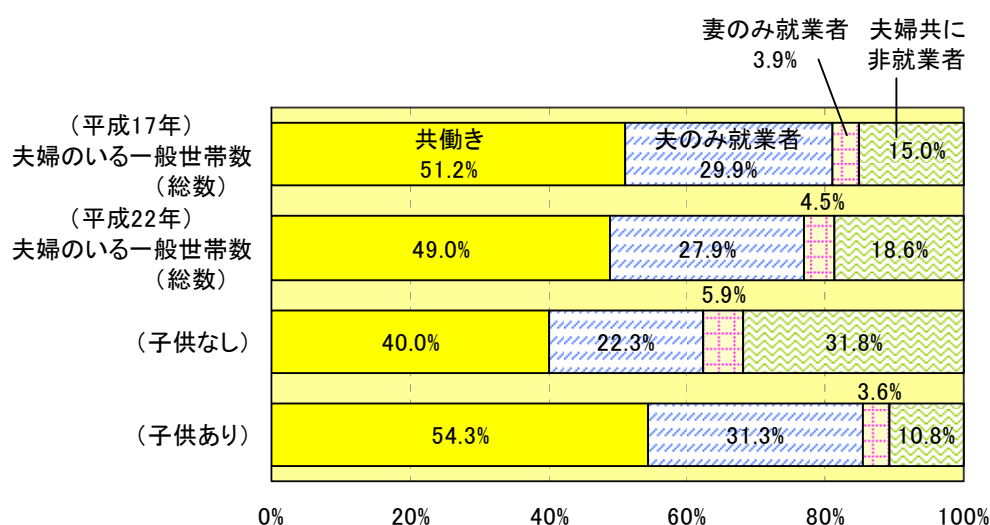
5 夫婦の労働力状態

「共働き」世帯は約半数

夫婦のいる一般世帯（86万7,077世帯）を夫婦の労働力状態別で見ると、夫婦共に就業者（「共働き」）の世帯が42万1,226世帯（49.0%）で最も多い。子どもの有無で見ると、「子どもあり」世帯の54.3%が「共働き」で、「子どもなし」の世帯より14.3%高くなっている。

平成17年と比べると、「共働き」及び「夫のみ就業者」の割合が低下し、「妻のみ就業者」及び「夫婦共に非就業者」の割合が上昇している。（表7）

子どもの有無・夫婦の就業別夫婦のいる一般世帯の割合



「共働き」世帯割合が最も高いのは牧之原市

「共働き」の世帯割合を市町別にみると、牧之原市が62.9%で最も高く、熱海市の40.4%が最も低くなっている。

市町別「共働き」世帯割合（上位・下位5市町）

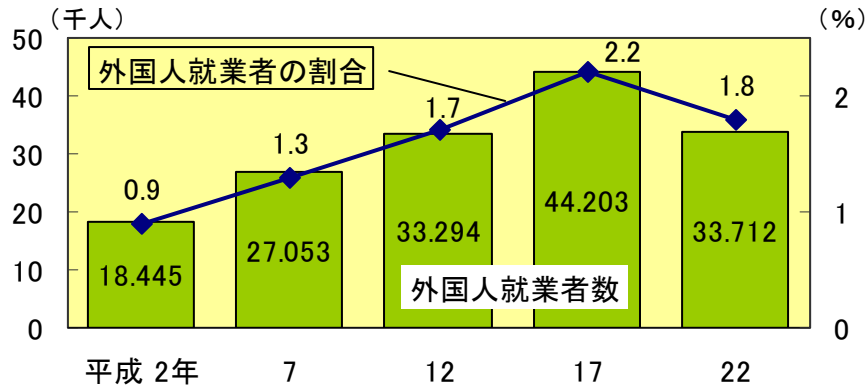
順位	市町名	共働き割合	順位	市町名	共働き割合
1	牧之原市	62.9	31	函南町	45.0
2	御前崎市	59.0	32	三島市	44.9
3	菊川市	58.3	33	伊東市	42.6
3	吉田町	58.3	34	西伊豆町	41.2
5	森町	54.7	35	熱海市	40.4

6 外国人の就業者数

外国人の就業者数は、5年前より約1万人減少、10年前とほぼ同じ

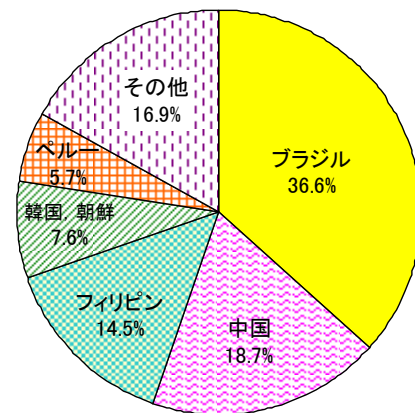
外国人の就業者数は3万3,712人（男性1万8,110人、女性1万5,602人）で平成17年と比べると1万491人（23.7%）減少した。全就業者に占める割合は1.8%で平成17年より0.4ポイント減少した。（表8）

15歳以上外国人就業者数及び就業者総数に占める外国人就業者の割合



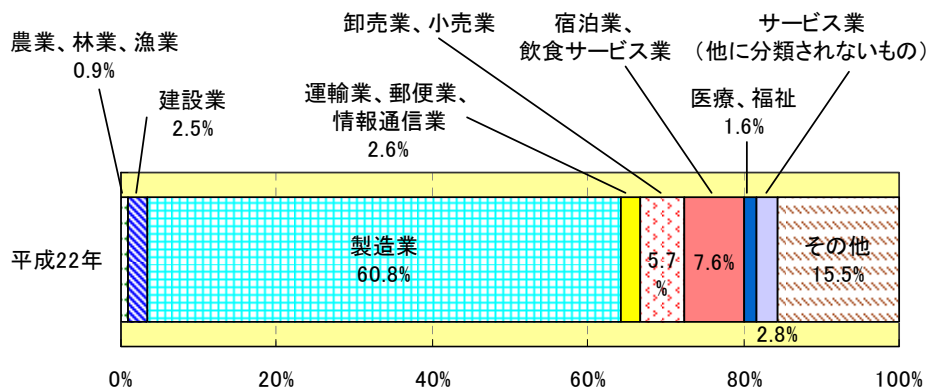
国籍別にみると「ブラジル」が1万2,337人（36.6%）で最も多く、次いで「中国」が6,290人（18.7%）、「フィリピン」が4,895人（14.5%）の順となっている。

15歳以上外国人就業者の国籍別割合



産業大分類別の割合をみると、「製造業」が15歳以上就業者の60.8%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が7.6%、「卸売業、小売業」が5.7%となっている。

産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合



【統計表】

表1 労働力人口と労働力率の推移

	労働力人口(人)			労働力率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
昭和55	1,778,393	1,074,403	703,990	68.1	84.7	52.4
60	1,887,517	1,127,171	760,346	68.0	83.4	53.3
平成 2	2,013,656	1,190,972	822,684	67.8	82.1	54.1
7	2,114,278	1,248,064	866,214	67.9	82.0	54.4
12	2,092,579	1,225,723	866,856	65.8	78.9	53.3
17	2,085,634	1,212,611	873,023	64.9	77.4	52.9
22	2,014,268	1,167,768	846,500	63.2	75.2	51.8

表2 男女・年齢5歳階級別労働力率

	労働力率(%)								
	総数			男			女		
	平成17	平成22	22-17	平成17	平成22	22-17	平成17	平成22	22-17
総数	64.9	63.2	-1.7	77.4	75.2	-2.2	52.9	51.8	-1.1
15～19歳	18.2	16.0	-2.2	18.8	16.7	-2.1	17.7	15.2	-2.5
20～24歳	80.5	80.0	-0.5	83.3	82.8	-0.5	77.6	77.2	-0.4
25～29歳	86.4	87.6	1.2	97.6	97.4	-0.2	74.7	77.1	2.4
30～34歳	81.7	83.5	1.8	98.3	98.3	0.0	64.4	67.8	3.4
35～39歳	83.3	84.2	0.9	98.3	98.3	0.0	67.6	69.4	1.8
40～44歳	87.4	87.5	0.1	98.3	98.2	-0.1	76.1	76.4	0.3
45～49歳	89.1	89.3	0.2	98.1	97.9	-0.2	79.9	80.3	0.4
50～54歳	86.8	87.7	0.9	97.5	97.4	-0.1	75.9	77.9	2.0
55～59歳	82.1	82.3	0.2	95.9	95.5	-0.4	68.4	69.2	0.8
60～64歳	62.4	66.8	4.4	77.0	81.1	4.1	48.3	52.8	4.5
65～69歳	43.0	44.2	1.2	54.7	55.5	0.8	32.1	33.6	1.5
70～74歳	28.5	27.5	-1.0	37.3	35.4	-1.9	21.0	20.4	-0.6
75～79歳	19.8	17.0	-2.8	27.0	23.1	-3.9	14.2	12.2	-2.0
80～84歳	12.1	11.0	-1.1	19.8	16.3	-3.5	7.7	7.4	-0.3
85歳以上	4.8	4.8	0.0	10.3	9.7	-0.6	2.7	2.8	0.1
(再掲)65歳以上	26.0	24.6	-1.4	36.8	34.4	-2.4	17.9	17.2	-0.7

表3 男女・年齢5歳階級別就業者数

	就業者数(人)								
	総数			男			女		
	平成17	平成22	22-17	平成17	平成22	22-17	平成17	平成22	22-17
総数	1,991,031	1,897,194	-93,837	1,150,806	1,088,347	-62,459	840,225	808,847	-31,378
15～19歳	29,753	23,210	-6,543	15,561	12,356	-3,205	14,192	10,854	-3,338
20～24歳	134,650	117,181	-17,469	70,205	60,923	-9,282	64,445	56,258	-8,187
25～29歳	187,085	163,662	-23,423	107,984	94,073	-13,911	79,101	69,589	-9,512
30～34歳	219,974	182,344	-37,630	137,598	110,300	-27,298	82,376	72,044	-10,332
35～39歳	202,731	220,901	18,170	121,907	132,149	10,242	80,824	88,752	7,928
40～44歳	202,505	207,220	4,715	116,103	118,336	2,233	86,402	88,884	2,482
45～49歳	202,679	198,333	-4,346	111,739	109,677	-2,062	90,940	88,656	-2,284
50～54歳	224,866	191,569	-33,297	127,082	105,861	-21,221	97,784	85,708	-12,076
55～59歳	240,527	202,783	-37,744	138,273	115,623	-22,650	102,254	87,160	-15,094
60～64歳	153,145	184,698	31,553	89,494	107,765	18,271	63,651	76,933	13,282
65～69歳	92,479	102,696	10,217	55,352	60,637	5,285	37,127	42,059	4,932
70～74歳	54,336	54,393	57	32,118	32,332	214	22,218	22,061	-157
75～79歳	30,159	28,805	-1,354	17,611	16,974	-637	12,548	11,831	-717
80～84歳	12,324	14,068	1,744	7,430	8,283	853	4,894	5,785	891
85歳以上	3,818	5,331	1,513	2,349	3,058	709	1,469	2,273	804
(再掲)65歳以上	193,116	205,293	12,177	114,860	121,284	6,424	78,256	84,009	5,753

表4 従業上の地位別15歳以上就業者数の推移

	就業者数(人)				割合(%)		
	総数	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者
昭和55	1,743,584	1,226,309	297,912	219,148	70.3	17.1	12.6
60	1,839,532	1,370,015	283,719	185,707	74.5	15.4	10.1
平成 2	1,966,117	1,531,935	264,564	169,495	77.9	13.5	8.6
7	2,040,327	1,630,786	252,829	156,529	79.9	12.4	7.7
12	2,013,164	1,645,916	237,005	130,079	81.8	11.8	6.5
17	1,991,031	1,664,734	219,630	106,620	83.6	11.0	5.4
22	1,897,194	1,596,526	183,925	85,439	85.6	9.9	4.6

注)「雇用者」には「役員」を、「自営業主」には「家庭内職者」を含む

表5 産業(3区分)別15歳以上就業者数の推移

	就業者数(人)				割合(%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和55	1,743,584	183,999	689,019	870,046	10.6	39.5	49.9
60	1,839,532	164,154	741,259	932,327	8.9	40.3	50.7
平成 2	1,966,117	136,119	798,637	1,029,408	6.9	40.6	52.4
7	2,040,327	125,084	792,120	1,119,803	6.1	38.8	54.9
12	2,013,164	107,709	755,887	1,139,711	5.4	37.5	56.6
17	1,991,031	95,074	685,291	1,191,543	4.8	34.4	59.9
22	1,897,194	77,478	623,180	1,147,043	4.1	32.8	60.5

注1)産業の区分は各年次の基準による

注2)平成22年国勢調査から産業分類が改訂された。(平成17年は新分類に組み替え)

注3)総数には「分類不能の産業」を含む

表6 最終卒業学校・在学の別15歳以上人口の推移

		総数	卒業者				在学者	未就学者
			小学校・中学校卒	高校・旧制中卒	短大・高専	大学・大学院		
総数	昭和55	2,613,733	1,127,833	990,308	129,581	154,851	203,758	5,586
	平成 2	2,975,156	977,634	1,246,984	222,181	251,324	252,426	4,016
	12	3,197,830	827,672	1,393,015	333,737	357,789	215,854	3,346
	22	3,231,722	630,192	1,396,622	388,467	465,367	182,382	2,509
割合	昭和55	-	43.2	37.9	5.0	5.9	7.8	0.2
	平成 2	-	32.9	41.9	7.5	8.4	8.5	0.8
	12	-	25.9	43.6	10.4	11.2	6.8	0.1
	22	-	19.5	43.2	12.0	14.4	5.6	0.1

注1)総数には「最終卒業学校不詳」及び「卒業か在学か不詳」を含む

表7 子供の有無・夫婦の就業別夫婦のいる一般世帯数

夫婦のいる一般世帯数		総数	夫婦共に 就業者	夫のみ 就業者	妻のみ 就業者	夫婦共に 非就業者
平成17	総数	874,849	445,521	260,484	33,857	130,532
22	総数	867,077	421,226	240,424	38,701	159,966
	(子供なし)	322,765	128,068	71,405	19,012	101,757
	(子供あり)	544,312	293,158	169,019	19,689	58,209

注)総数には就業状態「不詳」を含む

表8 外国人就業者数、就業者総数に占める割合の推移

	就業者総数	外国人就業者 (人、%)			
		総数	割合	男	女
平成 2	1,966,117	14,891	0.8	8,809	6,082
7	2,040,327	27,053	1.3	15,924	11,129
12	2,013,164	33,294	1.7	19,860	13,434
17	1,991,031	44,203	2.2	25,571	18,632
22	1,897,194	33,712	1.8	18,110	15,602

表9 市区町別主要指標

平成22年	15歳以上人口	労働力人口	労働力率		就業者数	共働き世帯数・割合		
	(人)	(人)	(%)	順位	(人)	(世帯)	(%)	順位
静岡県	3,231,722	2,014,268	63.2	-	1,897,194	421,226	49.0	-
静岡市	620,778	378,629	62.4	22	357,916	77,501	47.8	22
葵区	221,768	134,047	61.8	-	126,925	27,740	47.7	-
駿河区	183,075	114,220	64.0	-	107,818	22,599	47.3	-
清水区	215,935	130,362	61.5	-	123,173	27,162	48.3	-
浜松市	680,560	425,434	63.4	18	399,573	88,873	48.5	21
中区	202,623	126,565	64.1	-	118,444	24,273	45.9	-
東区	105,863	67,218	64.1	-	63,088	14,357	48.4	-
西区	95,871	60,833	63.9	-	57,470	13,357	50.3	-
南区	87,078	55,239	64.1	-	51,420	11,395	47.6	-
北区	81,139	51,422	64.0	-	48,739	11,482	54.4	-
浜北区	77,138	47,907	62.8	-	45,032	10,345	49.0	-
天竜区	30,848	16,250	52.7	-	15,380	3,664	45.7	-
沼津市	176,310	108,188	62.1	23	100,487	21,355	45.9	28
熱海市	36,401	19,769	55.2	33	18,047	3,365	40.4	35
三島市	96,488	58,553	61.4	24	54,802	11,862	44.9	32
富士宮市	112,606	70,258	63.6	16	66,219	15,095	50.1	15
伊東市	62,802	34,632	56.0	31	32,277	7,299	42.6	33
島田市	86,576	55,200	64.2	13	52,222	12,312	53.5	7
富士市	216,121	133,704	62.9	20	125,812	27,767	47.7	23
磐田市	143,283	91,664	64.7	11	86,450	19,457	50.4	14
焼津市	123,049	77,721	63.8	15	72,872	16,263	49.4	17
掛川市	98,897	64,644	65.6	8	60,958	14,163	53.8	6
藤枝市	121,936	75,981	63.0	19	72,221	16,516	48.8	20
御殿場市	75,267	51,120	68.1	2	48,665	10,327	52.6	9
袋井市	71,260	46,723	66.7	6	44,321	10,042	52.6	8
下田市	22,326	12,765	57.6	29	11,863	2,666	45.6	29
裾野市	45,517	29,485	65.2	10	27,655	5,651	45.1	30
湖西市	51,209	33,306	66.4	7	31,794	7,027	51.7	11
伊豆市	30,560	18,071	59.5	26	17,079	4,101	52.0	10
御前崎市	29,636	19,889	68.0	4	18,915	4,376	59.0	2
菊川市	40,098	26,853	67.6	5	25,685	6,083	58.3	3
伊豆の国市	42,649	26,347	62.4	21	24,569	5,539	49.0	18
牧之原市	42,455	28,539	68.1	3	27,312	6,705	62.9	1
東伊豆町	12,648	7,442	58.9	27	6,961	1,512	47.6	24
河津町	7,036	4,136	58.8	28	3,927	937	49.0	19
南伊豆町	8,512	4,624	55.2	34	4,330	1,090	50.1	16
松崎町	6,812	3,797	55.8	32	3,578	872	46.2	27
西伊豆町	8,587	4,535	52.9	35	4,280	969	41.2	34
函南町	33,428	19,961	60.0	25	18,554	4,153	45.0	31
清水町	27,097	17,227	64.3	12	16,072	3,565	47.0	25
長泉町	33,884	21,659	64.1	14	20,323	4,418	46.5	26
小山町	17,786	11,621	65.5	9	11,073	2,186	51.2	12
吉田町	24,772	16,855	68.7	1	16,095	3,797	58.3	4
川根本町	7,376	4,171	56.6	30	4,051	989	50.6	13
森町	17,000	10,765	63.5	17	10,236	2,393	54.7	5

産業等基本集計とは

産業等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力の状態、産業別就業者数等に関する結果について集計したものである。

これらについての詳細な結果は、下記 URL の「統計表一覧」をご覧ください。
URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、平成22年9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により次のとおり区分したものを。

15歳以上人口	労働力人口	主に仕事	} 就業者
		家事のほか仕事	
		通学のかたわら仕事	
	非労働力人口	休業者	} 非就業者
		完全失業者	
		家事 通学 その他	

その他の用語

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内 — ユーザーズガイド —』を参照のこと。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

この資料は、総務省統計局が「平成22年国勢調査産業等基本集計結果」として公表したもののうち、静岡県の主な結果の概要をまとめたものです。

なお、「分類不詳」の項目や四捨五入のため合計と各項目の計とは一致しない場合があります。



◆ 問い合わせ先 ◆

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課

TEL 054-221-2995

◆ 国勢調査の結果は、インターネットでもご覧になれます ◆

* 統計センターしずおか <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

国勢調査

検索

* 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>